

問1 税金には、納税者と担税者が一致する「直接税」と、一致しない「間接税」があります。次のうち、消費税と同じ「間接税」に分類されるものはどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------|--------|--------|--------|
| 1. 酒税 | 2. 相続税 | 3. 所得税 | 4. 住民税 |
|-------|--------|--------|--------|

問2 日本の消費税に採用されている、消費額の多寡にかかわらず、すべての消費に対して一定の税率を課す仕組みが持つ課題について説明した文として、適切なものはどれですか。 (2015年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 所得が低い人ほど、収入に占める税負担の割合が相対的に大きくなる「逆進性」という問題がある。 | 2. 景気が悪化した際に、自動的に税負担を軽くして消費を促す「景気の自動安定装置（ビルト・イン・スタビライザー）」として機能する。 | 3. 納税者と税を負担する者が同一である「直接税」に分類されるため、国民が税の重さを実感しやすい。 | 4. 所得が高い人ほど高い税率を課すことで、貧富の差を縮小させる「所得の再分配」の機能が非常に強い。 |
|--|---|---|--|

問3 日本の2017年度における一般会計歳出の内訳において、全支出の約33.3%を占め、最も大きな割合となっている項目はどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|------------|------------|--------------|
| 1. 国債費 | 2. 社会保障関係費 | 3. 公共事業関係費 | 4. 地方交付税交付金等 |
|--------|------------|------------|--------------|

問4 所得税のしくみにおいて、課税対象となる所得金額が195万円以下の場合は税率5%、所得が段階的に増えて4000万円を超える場合には税率45%というように、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。その名称と目的の組み合わせとして最も適切なものを選んでください。 (2017年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 累進課税制度といい、所得の格差を和らげる「所得の再分配」を目的としている。 | 2. 累進課税制度といい、景気の過熱を抑えるために政府の支出を制限することを目的としている。 | 3. 逆進性のある課税制度といい、低所得者の税負担を相対的に軽くすることを目的としている。 | 4. 比例税率制度といい、所得に関わらず全ての国民に平等な負担を求めることを目的としている。 |
|--|--|---|--|

問5 日本の税制において、個人の所得に対して課される所得税は、納税先と納税方法の違いによってどのように分類されますか。最も適切な組み合わせを選択してください。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|--|--|
| 1. 国に納める国税であり、納税者と税を負担する人が同一である直接税 | 2. 国に納める国税であり、納税者と税を負担する人が異なる間接税 | 3. 地方公共団体に納める地方税であり、納税者と税を負担する人が同一である直接税 | 4. 地方公共団体に納める地方税であり、納税者と税を負担する人が異なる間接税 |
|------------------------------------|----------------------------------|--|--|

問6 不景気の際に政府が公共投資を増加させる理由として、経済への影響を踏まえた説明で適切なものはどれですか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 仕事が減少している民間企業の受注を助け、雇用を創出して社会全体の需要を生み出すため | 2. 政府の支出を抑制することで、国債の発行額を減らし財政の健全化を図るため | 3. 通貨の供給量を減らすことで、急激なインフレーションを抑え物価を安定させるため | 4. 所得の高い層に重い税を課すことで所得を再分配し、国民の格差を是正するため |
|--|--|---|---|

問7 日本の社会保障制度をまとめた分類において、医療や年金のように個人が保険料を出し合う「社会保険」や、児童や高齢者への支援を行う「社会福祉」と区別され、生活保護の支給などを行う仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------|
| 1. 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助 | 2. 感染症の予防や環境衛生の改善を行う公衆衛生 | 3. 現役世代が保険料を納めて高齢者を支える公的年金 | 4. 失業時に給付金を支給する雇用保険 |
|-----------------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------|

問8 1990年には約12%であった65歳以上の人口割合が2020年には約29%まで上昇し、世帯数が増加する一方で平均世帯人数が減少するという社会状況の変化を受け、2000年に介護保険制度が導入されました。この制度が導入された背景と目的の説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 平均世帯人数を増やす施策によって家族内の助け合い機能を強化し、行政による福祉サービスの負担を最小限にするため | 2. 高齢化や核家族化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者やその家族を社会全体で支え、適切なサービスを提供するため | 3. 公的年金の支給額を大幅に増やすことで、高齢者が自らの資産のみで民間の介護サービスを自由に契約できるようにするため | 4. 若者の雇用を促進し、労働力不足を解消するために、介護従事者の給与をすべて国の公費で負担する仕組みを整えるため |
|---|---|---|---|

問9 日本の社会保障制度は主に4つの部門に分類されます。そのうち、予防接種などの感染症対策や、生活環境の衛生維持を通じて国民の健康を守る部門として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公的扶助 | 2. 医療保険 | 3. 社会福祉 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|

問10 先進諸国の国民負担率を比較した統計によると、スウェーデンが五十六点一パーセント、ドイツが五十二点二パーセント、日本が四十五点五パーセント、アメリカが三十一点一パーセントという数値になっています。このような各国の状況と社会保障の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. アメリカは「低福祉・低負担」の傾向にあり、国民所得に占める租税と社会保障負担の割合がスウェーデンよりも高くなっている。 | 2. スウェーデンは「高福祉・高負担」のモデルと呼ばれ、高い負担率を背景に教育や医療などの手厚い公的サービスが提供されている。 | 3. ドイツやスウェーデンでは、国民負担率を低く抑えるために、社会保障負担を国民所得に含めない特別な計算方式を採用している。 | 4. 日本は四力国の中で最も負担率が高い状況にあり、少子高齢化への対策費用がすべて租税負担のみで賄われている。 |
|--|---|--|---|

問11 先進5か国（フランス、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、日本）の人口構成と社会保障に関する記述として、統計的な事実に基づいた正しいものを選んでください。 (2017年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 2010年の統計において、日本の高齢化率は22.9%に達しており、フランスやドイツなどのヨーロッパ諸国やアメリカを上回る水準となっている。 | 2. 国民所得に占める社会保障支出の割合が高い国ほど、生産年齢人口の割合も比例して高くなる傾向があるため、日本は最も現役世代の割合が高い。 | 3. 1980年から2010年までの期間、日本は一貫して5か国の中で最も高い高齢化率を維持し続けており、北欧のスウェーデンを常に上回っていた。 | 4. アメリカは、2012年時点の国民所得に占める社会保障支出の割合がスウェーデンやフランスよりも高く、世界で最も手厚い公的扶助を行っている。 |
|--|---|---|---|

問12 家計、企業、政府の三つの経済主体のつながりを示した資料において、家計から政府へ向かう資金の流れ（納税）と、その反対に政府から家計へ向かうサービスや資金の流れを説明したものととして、最も適切な組み合わせはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 家計は所得税を納め、政府は家計に対して社会保障給付や公共サービスを提供する。 | 2. 家計は消費税を納め、政府は家計に対して労働の対価として賃金を支払う。 | 3. 家計は法人税を納め、政府は家計に対して商品の代金を支払う。 | 4. 家計は補助金を政府に納め、政府は家計に対して直接税を払い戻す。 |
|---|---------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|